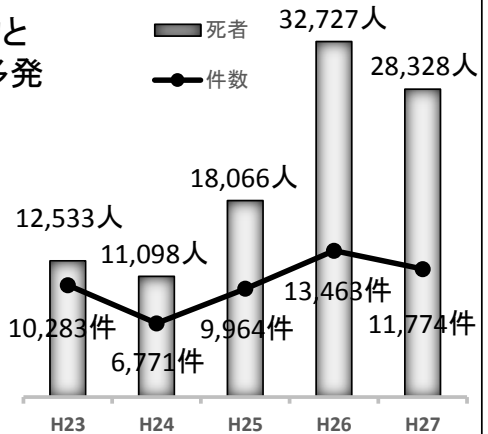


## 爆破テロ及び同時多発テロ災害に対する消防活動体制の確立

### 1 現 状

- 不特定多数の人が集まる施設やイベント等を標的とした爆破テロ及び同時多発テロ災害が諸外国で多発
  - ・ フランス同時多発爆破テロ(2015年)
  - ・ ベルギー同時多発爆破テロ(2016年)



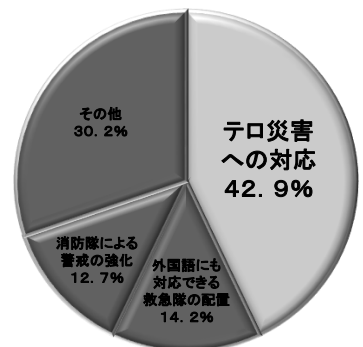
世界におけるテロの件数及び死者数  
(出典: 米国内務省HP)

### 2 これまでの取組

- NBCテロ災害に対応する特殊部隊を整備  
(化学機動中隊や消防救助機動部隊)

### 3 課 題

- 「東京2020大会を控えている東京においてもテロの標的となることが考えられる」
- 「NBC対応部隊はあるが、爆発物を使用したテロ及び同時多発的なテロへの体制は整っていない」
- +
- 「平成27年消防に関する世論調査の結果、都民はテロ災害への対応を消防へ期待」



東京2020大会の開催に伴い、東京消防庁へ期待すること  
(出典: 平成27年消防に関する世論調査)

### 4 改革の視点

「改革前」⇒『改革後』

- 「NBCテロ災害に対応した消防活動体制」
- ⇒ 『NBCテロ災害への対応だけではなく、更に活動危険が高い「爆破テロ及び同時多発テロ災害」に対する新たな消防活動体制を確立し、負傷者の迅速な救出救助活動を実施』

### 5 改革に向けた取組

- 迅速な救出救助・救急搬送体制の確立
  - ・ 活動要領、部隊運用方法に関する分析・調査
  - ・ 活動要領、部隊運用方法の策定
  - ・ 車両、資器材の整備
  - ・ 教育の実施
- 自衛隊及び警察等の関係機関との連携体制の確立



テロ災害における活動イメージ

### 6 今後のスケジュール

|        | 平成28年度             |      |        |             | 平成29年度                       | 平成30年度                       | 平成31年度 | 平成32年度      |
|--------|--------------------|------|--------|-------------|------------------------------|------------------------------|--------|-------------|
| 救出救助体制 | 庁内訓練               | 課題抽出 | 分析検証   | 活動要領等の検討・策定 | 活動要領の試行<br>部隊運用の調査<br>資器材の整備 | 活動要領の検証<br>部隊運用の構築<br>資器材の整備 | 本運用    | テストイベントでの検証 |
| 救急搬送体制 |                    |      |        |             |                              |                              |        |             |
| 教育     | 検討                 |      | 教育体制整備 |             | 教育実施                         | 教育内容の充実強化                    |        | 東京2020大会の警戒 |
| 連携体制   | 関係機関への働きかけ・WGの設置提案 |      |        |             | 連携体制検討                       | 体制構築<br>訓練・検証                | 検討調整   |             |

## 増大する救急需要に対する救急活動体制の強化

### 1 現 状

#### ○ 増大する救急需要

- ・ 救急出場件数は増加傾向にあり、救急隊の現場到着時間も延伸傾向にある。  
(東京都の平均現場到着時間は、他道府県と比較して全国最下位)
- ・ 平成27年中、年10回以上救急要請した者の要請回数は約1万6,000件

#### ○ 熱中症対策

- ・ 東京2020大会が開催される7月及び8月は熱中症搬送人員が多い。

### 2 これまでの取組

#### ○ 増大する救急需要

- ・ 消防署所へ計画的に救急隊を増隊
- ・ ポンプ隊と救急隊の連携による救護活動を開始
- ・ GPS運用による直近救急隊への出場指令の開始
- ・ 救急車の適正利用の広報を実施
- ・ 救急相談センターの運用を開始
- ・ 救急隊の機動的運用を開始  
(救急機動部隊の創設)

#### ○ 熱中症対策

- ・ 各種広報媒体を活用し、熱中症予防の広報を実施

### 3 課 題

○ 都民は救急隊の現場到着が遅いと感じている

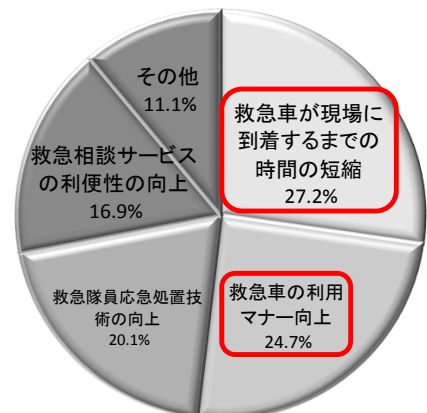
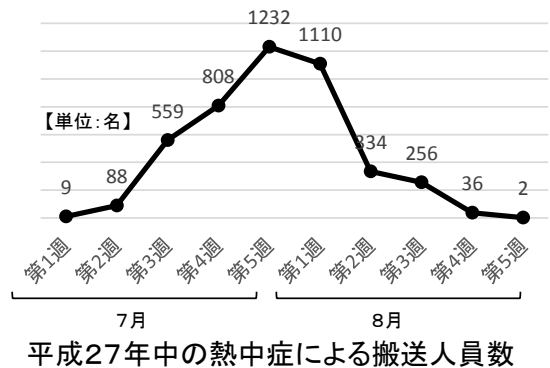
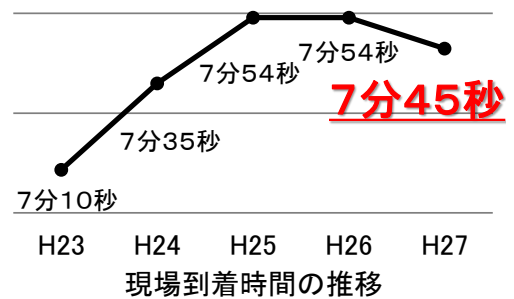
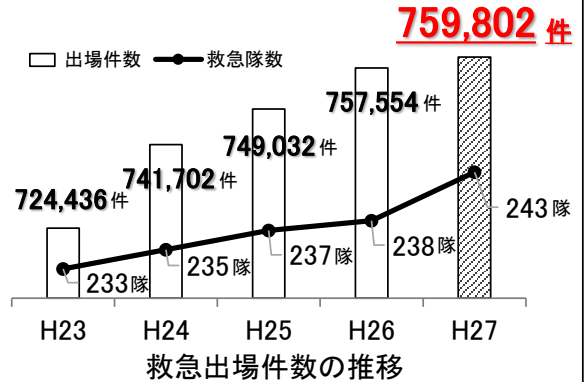
○ 都民は救急車の適正利用を望んでいる

#### 【東京2020大会の特徴】

○ 大会は暑熱環境下で実施されるため、熱中症の発生リスクが高まる

○ 屋外イベントにおいて、局地的大雨により、低体温症の発生の恐れがある

○ 不特定多数の人が集まるため、群衆心理の作用により、集団災害の発生の恐れがある



救急活動に関して、  
東京消防庁へ期待すること  
(出典：平成27年消防に関する世論調査)

## 4 改革の視点

「改革前」⇒『改革後』

### 【現場到着時間の短縮】

「救急隊を消防署所に配置」

⇒『救急要請の多い施設や地域に救急隊を配置するなど、変化する救急需要に、よりの確に対応した効率的な救急隊の運用』

### 【救急車の適正利用】

「適正利用に向けた広報と頻繁に救急車を要請する者への個別対応」

⇒『救急要請内容を分析し、緊急性のない通報に対する効果的な抑制方策の推進』

### 【熱中症等への対策】

「救急要請への対応」

⇒『救急活動の熱中症に関するデータ等を活用した救急事象の発生予測を行い、救急要請の抑制と即応体制の強化を推進』

## 5 改革に向けた取組

### 【現場到着時間の短縮】

- 救急隊の効率的な運用の拡充
- 計画的な救急隊の増隊

### 【救急車の適正利用】

- 救急相談センターの利用促進及び受付体制の強化
- 適正利用に関する分析・調査

### 【熱中症等への対策】

- 熱中症等に関する分析・調査
- 熱中症や低体温症の未然防止に向け大会関係者及び来場者等への積極的な広報
- 集団災害発生時に備えた警戒救急隊の配備及びイベント主催者に対する予防対策の指導
- 救急に関する警戒計画の策定

## 6 今後のスケジュール

|            | 平成28年度          | 平成29年度  | 平成30年度        | 平成31年度         | 平成32年度         |
|------------|-----------------|---------|---------------|----------------|----------------|
| 救急隊の効率的な運用 | 効果の検証           | 検証結果の分析 | 分析結果に基づく検討・拡充 |                |                |
|            | 機動的な運用に関する分析・調査 |         | 救急需要予測システムの実証 | 設計・構築          | 運用開始           |
| 救急隊        | 5隊増隊            | 1隊増隊    | 増隊効果の検証       | 計画的に増隊・増隊効果の検証 | 計画的に増隊・増隊効果の検証 |
| 相談センター     | 利用促進            |         | 体制強化          | 検証・検討          | 更なる体制拡充・強化     |
| 適正利用       | 広報資料の作成         | 各種広報    | 分析検証          | 救急需要対策の調査分析    | 対策の推進          |
| 熱中症等対策     | 熱中症等に関する分析・調査   |         | 警戒計画策定        | 会場毎に策定         | 未然防止対策の推進      |

## 火災予防対策等の推進による建物の安全・安心の確保

## 1 現 状

- 競技会場等の東京2020大会関連施設の建設が進行中
- 外国人をはじめとした東京を訪れる観光客の増加

## 2 これまでの取組

- 東京2020大会連施設の建設状況に併せた、関係者と連携した火災予防対策等の推進
- 利用者の増加が見込まれる建物に対する計画的な立入検査の実施

## 3 課 題

## 【競技会場等（大会関連施設）】

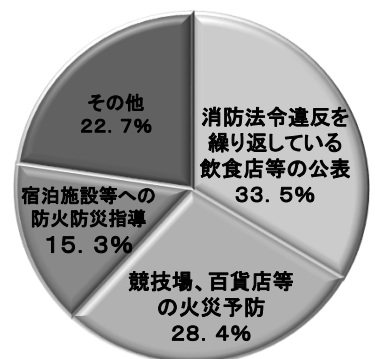
- 競技会場等の特殊な使用形態を踏まえた防火安全対策
- 通常のイベントを大きく上回る規模の火炎を用いた演出に対する防火安全対策
- 競技会場周辺に設置される仮設の危険物施設（発電設備）に対する防火安全対策
- 外国人にも対応した避難誘導方策

## 【宿泊施設、繁華街等（利用頻度が高まる施設）】

- 宿泊施設、繁華街等に対する防火安全対策
- 大会に向けて東京を訪れる多数の外国人等に必要な情報の提供

「平成27年消防に関する世論調査の結果、都民は

- ① 消防法令違反を繰り返している飲食店等の公表、
- ② 競技場、百貨店等の火災予防、
- ③ 宿泊施設等への防火防災指導への対応を消防へ期待」



火災予防に関して、  
東京消防庁へ期待すること  
(出典：平成27年消防に関する世論調査)

## 4 改革の視点

「改革前」⇒『改革後』

## 【競技会場等の防火安全性の確保】

「関係者の申請を受けてからの指導」

⇒『申請前の計画初期段階から消防側の積極的な関与』

「建物完成時の使用形態に合わせた法令に基づく指導」

⇒『使用形態の変化を見据えた安全対策の徹底』

『コスト意識を踏まえた安全対策の徹底』

## 【都民や来訪者への安全・安心な滞在環境の提供】

「建物や事業所に対する計画的な立入検査の実施」

⇒『観光客の増加やテロの危険性を考慮した特に重点的な建物等への立入検査及び違反是正を強化』

## 5 改革に向けた取組

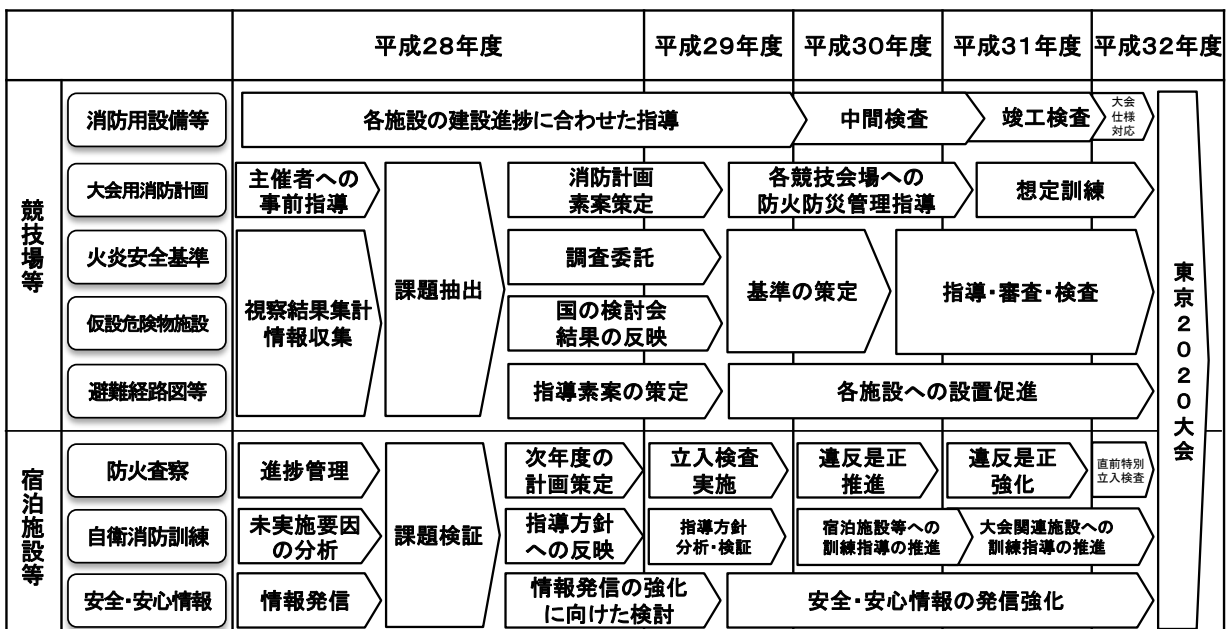
### 【競技会場等（大会関連施設）】

- 建築の計画初期段階から積極的に関与し、適正な指導等を行うことにより、防火安全性を確保
- 競技会場等の構造及び使用実態に即した消防用設備等の設置
- 大会用基本消防計画の策定及び関係者への避難誘導、初期消火等の指導
- 競技会場等における火災を用いた大規模な演出に対する安全基準の策定
- 競技会場周辺に設置される大会特有の危険物施設に対する安全基準の策定
- 外国人にも対応した避難経路図やピクトグラムの設置促進

### 【宿泊施設、繁華街等（利用頻度が高まる施設）】

- 宿泊施設、繁華街等への立入検査を強化し、建物の安全性及び関係者の防火意識を向上
- 施設の実態や危険性に即した実践的な自衛消防訓練の実施促進
- 外国人にも対応した建物の安全・安心情報（優良防火対象物、違反對象物）の発信強化

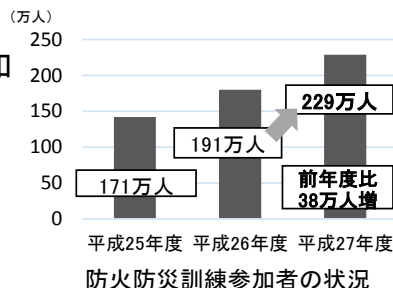
## 6 今後のスケジュール



## 防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上

### 1 現 状

- 平成27年度の防火防災訓練参加者は229万人で大幅に増加  
目標:平成27年度から10年間で累計2,000万人
- 一方で、平成27年消防に関する世論調査の結果、最近1年間で防火防災訓練等に参加したことがない人は55%



### 2 これまでの取組

- 町会・自治会による、地域に応じた防火防災訓練の実施を促進
- スタンドパイプ等を活用し、少人数・近所・短時間でできるまちかど防災訓練を推進

### 3 課 題

- 訓練等に参加したことがない理由の4割が「訓練のあることを知らなかった」
- 「訓練に参加したことがないが機会があれば参加してみたい人」は約50%※
- 町会・自治会に入っていない人や、町会・自治会が結成されていない地域が存在  
(※第22期火災予防審議会地震対策部会におけるアンケート結果より)

### 4 改革の視点

「改革前」⇒『改革後』

- 「町会・自治会等が計画し住民を集めて行う訓練に、消防署が協力」  
⇒『消防署から積極的に都民のもとに出向き、人が多く集まる場所での訓練を推進』  
『消防署や地域における行事等と連動した企画により、訓練の機会を拡大』  
『町会・自治会のない地域や訓練実施率の低い地域への働きかけを強化』

### 5 改革に向けた取組

- まちかど防災訓練車、バーチャルリアリティ防災体験車(仮称)等の整備により、「どこでも・いつでも・だれでも」参加できる「出向き型」の防火防災訓練を推進し、都民に魅力ある訓練を提供
- 小中学生を対象とした「はたらく消防の写生会」の表彰式や地域の催し物等に合わせて防火防災訓練を実施するなど訓練機会を拡大
- 地域防災担当課長を設置し、学校区や教育委員会、地域コミュニティ等への働きかけを強化し防火防災訓練の実施を促進

### 6 今後のスケジュール

|                | 平成28年度             | 平成29年度                 | 平成30年度         | 平成31年度         | 平成32年度                             |
|----------------|--------------------|------------------------|----------------|----------------|------------------------------------|
| まちかど防災訓練車の整備   | 製作(2台) → 検証(1月~6月) | 検討<br>拡充               | 計画的整備<br>検証・検討 | 計画的整備<br>検証・検討 | 計画的整備<br>検証・検討                     |
| VR防災体験車(仮称)の整備 | 車両整備・更新の検討         | VR車両の<br>整備            | 検証・検討<br>映像の拡充 | 訓練推進           | 東京2020大会<br>等で訓練推進                 |
| 起震車の更新         |                    | 車両の更新                  |                |                |                                    |
| 防火防災訓練の働きかけの強化 | 検証・分析 → 検討         | 学校区等への<br>働きかけ<br>の強化等 | 訓練推進<br>課題抽出   | 検証・評価<br>拡充    | 東京2020大会<br>等を活用した<br>訓練推進<br>機会拡大 |

## 災害情報の共有化及び他機関との連携体制の強化

### 1 現 状

- 震災等の大規模災害時、当庁が収集した災害情報は、都や区市等に対して口頭（電話等）で提供

### 2 これまでの取組

- 平時から区市等に当庁職員を派遣し、消防と区市等の連携を強化
- 震災時には都庁連絡室等へ職員を派遣し、防災無線等により、都や区市等と情報共有を実施

### 3 課 題

- 都民の迅速な避難のためには、都や区市等に必要な災害情報をタイムリーに提供することが必要である
- 現状の情報提供の方法では、伝達、集約の過程で情報が変化する可能性がある
- 消防職員と都や区市等の職員との間で十分に連携した図上訓練が行われていない

### 4 改革の視点 「改革前」⇒『改革後』

- 「災害情報システムは各組織が個別に整備し、組織間は人が口頭等で情報伝達」  
⇒『関係機関が連携したシステムにより、災害情報をリアルタイムに共有』
- 「消防職員の育成のための図上訓練」  
⇒『都や区市等の職員と連携した実践的な図上訓練による「公助」の支援体制の強化』

### 5 改革に向けた取組

- 情報共有システム構築に向けた都や区市等との連携体制の確立
  - ・システム構成や震災時に共有すべき情報等について、都等と連携し検討
- 「防災情報共有システム(仮称)」の構築
  - ・当庁と都や区市等のシステムを回線接続し、災害情報を電子データ化する等、ネットワークを利用したリアルタイムの情報共有体制を構築
- 都や区市等の他機関と連携した実践的な図上訓練が実施できる体制を整備し、大規模災害時の連携体制を強化

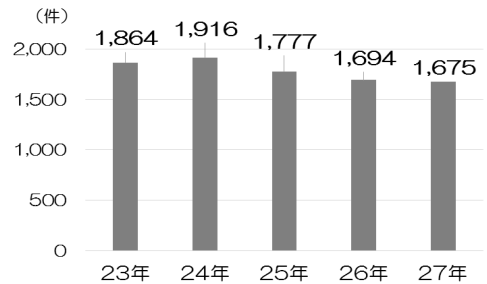
### 6 今後のスケジュール

|                   | 平成28年度            | 平成29年度              | 平成30年度         | 平成31年度            | 平成32年度 |
|-------------------|-------------------|---------------------|----------------|-------------------|--------|
| <b>連携体制確立</b>     | 東京都及び区市等との連携体制の確立 |                     | 試験運用           | システム構築へのフィードバック   |        |
| <b>情報共有システム構築</b> | 基本構成の検討(当庁・都)     | システム構成の検討(当庁・都・区市等) | 技術的課題等に関する調査分析 | 基本設計              | 詳細設計   |
|                   | システム活用に関するニーズ調査   |                     |                |                   | 開発     |
| <b>図上訓練の強化</b>    | 分析・調査             | システム基本方針策定          | 整備             | 他機関と連携した災害図上訓練の実施 |        |
|                   | 訓練内容の検討           |                     |                |                   |        |

早期通報体制の構築と地域が一体となった要配慮者の安全安心の確保

1 現状

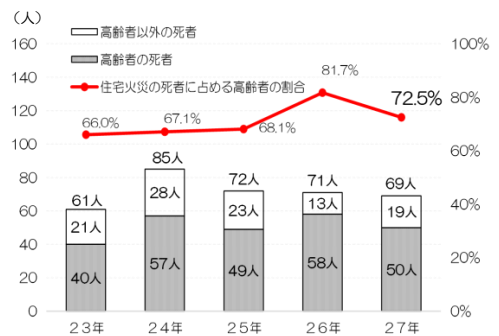
○ 住宅火災件数は減少しているが、住宅火災による死者数は減少しておらず死者の約7割が高齢者



最近5年間の住宅火災件数の推移

2 これまでの取組

○ 住宅用火災警報器の設置促進  
○ 消防職員が住宅を訪問し、火災の発生危険等についてアドバイス等を行う防火防災診断を実施



最近5年間の住宅火災による死者の推移

3 課題

○ 火災警報器の信号を受信した警備会社等が現場に駆け付ける住宅警備サービスを利用する要配慮者が増加しているが、火災の通報は現場を確認した後にすることが原則  
○ 町会、自治会と連携した防火防災診断を実施してきたが、日常生活の見守りを行っている福祉関係機関等との連携が不足

4 改革の視点

「改革前」⇒『改革後』

「警備会社等の現場確認後に通報(火災警報器の誤作動等による出場を削減)」  
⇒『警備会社等の現場確認前に通報(早期に通報を受信し、迅速に消防隊が出場)』  
「町会、自治会と連携した要配慮者への安全対策」  
⇒『町会、自治会に加え、福祉関係機関等と連携した要配慮者への安全対策』

5 改革に向けた取組

○ 警備会社等が火災警報器の作動を受信した際、即時に消防機関に通報する体制を整備し、消防隊の迅速な出場体制を確保  
○ 地域包括支援センター等が行う地域の見守り活動の中で、防火防災上注意が必要と感じた世帯の情報を消防署に提供してもらい、福祉関係機関等と連携した防火防災診断を推進

6 今後のスケジュール

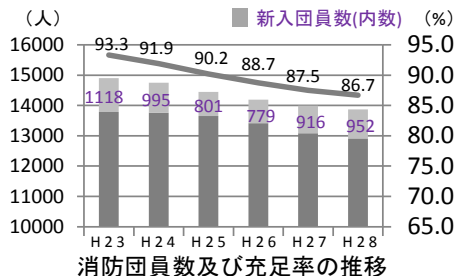
|                              | 平成28年度            |                         | 平成29年度   | 平成30年度                     | 平成31年度               | 平成32年度                              |
|------------------------------|-------------------|-------------------------|--|----------------------------|----------------------|-------------------------------------|
| 早期通報受信体制<br>出場体制             | 調査                | 検討                      | 制度の検討<br>詳細設計  | 試行<br>課題抽出                 | 検証・評価<br>課題解決        | 本運用                                 |
| 福祉関係機関と<br>連携した要配慮<br>者の安全対策 | 福祉関係機関<br>との調整・検討 | 福祉関係機関<br>との連携体制<br>の構築 | 福祉関係機関と<br>連携した防火防<br>災診断の実施<br><br>防火防災診断用<br>資機材等の整備 | 検証・検討<br><br>資機材の<br>検証・検討 | 拡充<br><br>資機材の<br>拡充 | 福祉関係機関<br>との連携強化<br>防火防災診断<br>の推進強化 |



## 消防団員の確保及び災害対応力の向上

### 1 現 状

- 定員16,000人のところ現員は13,865人(充足率86.7%)
- 毎年900人程度の入団者があるが定年等による退団者が多い

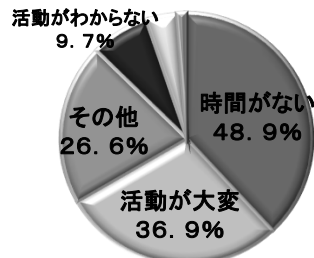


### 2 これまでの取組

- 特別区学生消防団活動認証制度を制定し、学生消防団員への支援
- 可搬ポンプ積載車等の資機材及び分団本部施設の整備

### 3 課 題

- 平成27年消防に関する世論調査の結果、「消防団とはどういうものか知らない」という都民の意見が13.0%
- 「入団したくない」という都民の理由の多くが「時間がない」「活動が大変」



### 4 改革の視点

「改革前」⇒『改革後』

「入団促進及び装備・資機材の充実」

- ⇒ 『消防団を「知って、入って、続けてもらう」ための募集広報、方策等を展開』
- 『消防団員の士気を高めるための環境を整備』
- 『女性や学生でも活躍でき、短時間でも活動できる環境を整備し、消防団入団のハードルを下げる』

消防団について「入団したくない理由について」  
(出典：平成27年消防に関する世論調査)

### 5 改革に向けた取組

- 消防団を知って、理解してもらうための効果的な方策について調査分析
- 入団してもらう広報、続けてもらう方策を女性、学生、会社員等の対象ごとに推進
- 消防団、消防団員に対する表彰の拡充(一定の充足率を維持継続した消防団、活動が優秀な消防団員等)
- 「消防団応援の店」など、消防団に対する優遇措置の事業への協力
- 安全性や機能性を向上させた資機材の整備
- 女性、学生、会社員等のライフスタイルや専門能力に応じた活動を行う消防団員の入団を促進

### 6 今後のスケジュール

|       | 平成28年度  | 平成29年度   | 平成30年度             | 平成31年度         | 平成32年度                       |
|-------|---------|----------|--------------------|----------------|------------------------------|
| 募集広報等 | 検 討     | 調査分析・検討  | 効果的な募集方策等の推進       | 検証・検討          | 見直し・拡充<br>入団促進強化             |
| 表 彰   | 検 討     | 拡充方策の整理  | 表彰の拡充              | 検証・検討          | 見直し・拡充                       |
| 優遇措置  | 検 討     | 関係機関との調整 | 計画的実施<br>検証・検討     | 計画的実施<br>検証・検討 | 計画的実施<br>検証・検討               |
| 資機材整備 | 検 討     | 整備計画の策定  | 計画的整備<br>検証・検討     | 計画的整備<br>検証・検討 | 計画的整備<br>検証・検討               |
| 活動環境  | 検 討・調 整 |          | 生活等に応じた<br>活動環境の検討 | 活動環境の整備        | 女性、学生等<br>への入団促進             |
|       |         |          |                    |                | 生活等に応じた<br>活動を行う団員の<br>活躍を支援 |

## 消防団相互の連携体制の構築

### 1 現 状

- 特別区消防団の安全管理ガイドラインや災害活動要領等に基づく、消防署隊と連携した各種訓練等の推進
- 隣接する消防団との連携訓練の実施
- 各種イベント等の開催時に、消防団の管轄区域内で警戒を実施

### 2 これまでの取組

- 特別区内の消防団の応援体制や、東京2020大会に向けた消防団の警戒のあり方について、庁内の検討委員会で検討を実施
- 消防団専用無線通信機としてMCA無線機を整備し、特別区内消防団相互に通信できる体制を構築

### 3 課 題

- 震災等の大規模災害時及び東京2020大会等の大規模イベント開催時における消防団の連携強化
- 特別区と多摩地域における広域的な応援活動を行う際の連絡体制の確保、資機材等の整備

### 4 改革の視点 「改革前」⇒『改革後』

「消防団の管轄区域内での活動」

⇒『管轄区域を越えて広域的な応援ができる体制の構築』

「管轄区域内での連絡体制の確保、資機材の整備」

⇒『管轄区域を越えた連絡体制の確保、資器材の整備』

### 5 改革に向けた取組

- 応援協定を締結するなど、災害発生時や東京2020大会において、迅速かつ円滑な応援の枠組みの構築
- 総務局総合防災部や区市町村等と連携し、東京都内の消防団相互の応援体制について検討するとともに、広域的な連絡体制の確保及び資器材整備を推進

### 6 今後のスケジュール

|            | 平成28年度        | 平成29年度       | 平成30年度       | 平成31年度    | 平成32年度         |
|------------|---------------|--------------|--------------|-----------|----------------|
| 応援体制の検討・構築 | 庁内検討委員会における検討 | 都や区市町村等との検討等 | 都や区市町村等との調整等 | 相互連携体制の整備 | 東京2020大会での相互連携 |